

市町村名	事業実施主体名	メニュー① (作物・施設等) ①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①					成果目標の具体的な内容② (3年間の平均等)	成果目標の具体的な内容③	事業実施後の状況②					成果目標の具体的な内容④	特別付加費の取組の具体的な内容	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考		
				計画時(平成25年)	1年後(平成26年)	2年後(平成27年)	3年後(平成28年)	目標値(平成28年)			達成率	計画時(平成25年)	1年後(平成26年)	2年後(平成27年)	3年後(平成28年)					目標値(平成28年)	達成率	交付金	都道府県費					市町村費	その他
1	南津市	可成農協 農協共同会 津町	事業実施地区における1等比率を事業実施年度の前の95年平均値と比べて10ポイント以上の改善	1等比率 83.0% 直近7年平均 79.7% 均 819 79.7% 820 92.1% 823 98.7% 1005 825	—	1等比率 83.7% 1等比率 76.0%	1等比率 90.5%	-93.3%	1等比率 7.0%低下	土地利用型作物(麦)	事業実施地区における1等比率を事業実施年度の前の95年平均値と比べて10ポイント以上の改善	1等比率 62.7% 直近7年平均 62.0% 均 820 62.0% 821 88.8% 822 38.9% 823 824 86.7%	—	1等比率 92.8%	1等比率 86.4%	1等比率 91.8%	1,421.84/ 1,531.84	1,189/ 1,376	1,744/ 1,904	6,750,000	3,125,000	0	0	3,625,000	H27.3.27	水稲については、栽培研修会による除耕を重ね、湛水による高温対策を徹底することで、従来からの作付け品種については、品質低下を抑えられ全量1等米となった。 しかし、同地区内において28年度から始まった多収性新規品種の「しまゆたか」については、品種の特性上、玄米が白濁しやすく、2等以下となったため、全体の1等比率は低下し目標が達成できなかった。 小麦については、4～5月上旬の多雨による遅播と5月中旬以降の高温干ばつにより粒粒傾向となったため規格外が増加し、目標を達成することができなかった。	水稲については、等級格下げの主な要因となる早生品種の白米熟米対策として、湛水等による水管理の徹底、また、小麦については、排水対策の徹底や、土づくり、気象状況に応じた適切な施肥等の基本技術の確実な実施について、普及指導員が中心となり現地への指導を強化する。		
2	美濃町	可成農協 農協共同会 美濃町支部	事業実施地区における1等比率を事業実施年度の前の95年平均値と比べて10ポイント以上の改善	1等比率 57.76% 直近7年平均 64.05% 均 820 64.05% 821 35.14% 822 35.07% 823 64.1% 825	—	1等比率 86.91% 1等比率 842.85/ 1,484.58	1等比率 89.90% 1等比率 1,450/ 1,612	106.4%	1等比率 31.26%改善	土地利用型作物(稲(新稲葉米を除く))	10a当たり9の作物費を事業実施年度の前の95年平均値と比べて10ポイント以上の改善	物財費 78,938円/10a 356,971,228円/452.219ha	—	物財費 76,580円/10a 359,251,276円/475.3247ha	物財費 54,107円/10a 451,5551ha	物財費 62,488円/10a 452.2189ha	292,582,192円/452.2189ha	48,311,640	22,396,000			39,945,640	H27.2.24	ハズンモ、みっぴかりの作付け増加に伴い、あさひの夢の荷受を前倒し計画的荷受けを行うことで、施設の利用増加を図るとともに、保管時の品質低下を防ぎ、乾燥作業の効率化を図った。 あさひの夢、ハズンモについては、斑点米や白米熟が主な格落ちの理由となっていたが、推進体制による技術指導により、適期防除や高温障害対策等栽培管理を徹底することで、品質の向上を図った。 また、人・農地プランの位置付けにより、地域の中心となる経営体を確立し、中間管理事業の機構集積協力金のメリット推進をするともに、エリア分けによる農地の利用集積を進める体制づくりを行い、担い手農家に集積を進め、物財費の削減を図った。	計画的な荷受を行うことで、施設の荷受重量が増加。また、サイロ冷干装置の利用により高温期の品質低下を防止するとともに、関係機関による技術指導を行い、栽培管理を徹底し品質向上・維持管理に努めている。 また、農地中間管理機構を活用し、人・農地プランに位置付けられた担い手への農地の利用集積が積極的に行われている。				
3	美濃町	可成農協 農協共同会 美濃町支部	事業実施地区における1等比率を事業実施年度の前の95年平均値と比べて10ポイント以上の改善	1等比率 55.7% 直近7年平均 61.9% 均 819 61.9% 820 48.1% 821 50.4% 822 45.2% 823 82.1%	—	1等比率 95.2% 1等比率 887.1/ 931.11	1等比率 100% 1等比率 1,014/ 1,914	703.1%	1等比率 44.3%改善	土地利用型作物(麦)	事業実施地区における1等比率を事業実施年度の前の95年平均値と比べて10ポイント以上の改善	1等比率 71.1% 直近7年平均 820 71.1% 821 90.6% 822 82.6% 823 0% 824 86.6%	—	1等比率 84.3%	1等比率 91.0%	1等比率 96.6%	438.9/ 526.61	622.9/ 694.71	480/ 530	20,702,629	9,584,000		11,118,029	H27.3.4	水稲においては、異物の除去やコンタミ防止による品質の向上を図るとともに、あさひの夢、ハズンモについて、斑点米が主な格落ち理由となっていたが、関係機関による技術指導により、適期防除等栽培管理を徹底することで品質向上が図られ、1等比率向上につながった。 小麦については、安定生産に向け天候、作業性を考慮した選別機械、排水対策を実施した。収穫時期のこまめな水分調査に基づく計画的な荷受けを行い、降雨による品質の低下を回避した。	品質の向上対策により、1等比率が飛躍的に向上している。また、天候や作業性を考慮した作業や品質管理を徹底し、品質の低下を防止している。			
4	美井町	可成農協 農協共同会 美井町支部	10a当作物費を174%以上削減	物財費 87,694円/10a 185,248,264円/211.2451ha	—	物財費 89,367円/10a 206,0062ha	物財費 80,411円/10a 175,9919ha	物財費 80,903円/10a 211.2451ha	107.2%	10a当たり9の作物費を事業実施年度の前の95年平均値と比べて10ポイント以上の改善	土地利用型作物(稲(新稲葉米を除く))	事業実施地区における1等比率を事業実施年度の前の95年平均値と比べて10ポイント以上の改善	1等比率 80.0% 直近7年平均 820 100% 821 100% 822 100% 823 100% 824 100%	—	1等比率 100%	1等比率 95.8%	1等比率 100%	437.5/ 437.5	483.2/ 504.4	583.8/ 683.3	60,534,000	28,625,000		39,909,000	H27.3.12	人農地プランに位置付けられた担い手へ、農地集積を進める体制づくりを行ったことで、計画通り集積が図られ、物財費の低減を行った。 8月中旬から9月上旬までの降雨により日照不足と低温が影響し、「あさひの夢」が充実不足となり2等となったことで、目標である1等比率100%は達成できなかったが、防除や選別検査を徹底指導を行い、全体的な品質向上を図ることはできた。	担い手への農地集積を推進することで、効率的な営農を実施している。 また、関係機関の連携により、高温対策等の栽培技術指導を徹底することで、品質の向上が図られている。 1等比率100%を達成するように、引き続き栽培指導を徹底する。		
5	神戸町	可成農協 農協共同会 大田市 神戸町	当該品目の全出荷量に占める契約取引割合を33%増加する	当該品目の全出荷量に占める契約取引割合 7.4% (132,402/ 450,1117)	—	当該品目の全出荷量に占める契約取引割合 29.4% (132,402/ 450,1117)	当該品目の全出荷量に占める契約取引割合 41.9% (132,402/ 450,1117)	当該品目の全出荷量に占める契約取引割合 40.4% (132,402/ 450,1117)	104.5%	契約率34.5%増加	契約	当該品目の全出荷量に占める契約取引割合を事業実施年度の前の95年平均値と比べて10ポイント以上の改善	当該品目の全出荷量に占める契約取引割合を事業実施年度の前の95年平均値と比べて10ポイント以上の改善	当該品目の全出荷量に占める契約取引割合を事業実施年度の前の95年平均値と比べて10ポイント以上の改善	当該品目の全出荷量に占める契約取引割合を事業実施年度の前の95年平均値と比べて10ポイント以上の改善	当該品目の全出荷量に占める契約取引割合を事業実施年度の前の95年平均値と比べて10ポイント以上の改善	当該品目の全出荷量に占める契約取引割合を事業実施年度の前の95年平均値と比べて10ポイント以上の改善	280,061,280	129,698,000		12,965,000	137,438,280	H27.3.31	全出荷量が収納できる予約設備を整備したことで、品質の均一化、鮮度保持を徹底し品質向上を図ったことで、取引先の信頼を得ることができた。 また、施設整備により、元集積が可能となり商品管理が徹底したことで、ブランド品の割合を高め単価向上が図られた。	新たな集出荷施設整備により取扱数量が増え安定供給が図られている。 また、予約設備の活用により、商品の鮮度保持が図られ、計画出荷を行いながら有利販売につながっている。				
6	輪之内八町	可成農協 農協共同会 輪之内八町	事業実施地区における1等比率を事業実施年度の前の95年平均値と比べて10ポイント以上の改善	1等比率 70.7% 直近7年平均 820 70.7% 821 82.2% 823 824 95.9%	—	1等比率 96.0% 1等比率 507.4/ 526.4	1等比率 92.9% 1等比率 429.9/ 490.21	76.9%	1等比率17%改善	—	—	—	—	—	—	—	—	—	23,054,760	10,673,000		12,381,760	H27.3.16	平成28年度小麦については、11月上旬から本格的な降雪が始まったが、天候不順により作業が遅れ、12月上旬までなかった。 早く播種した場合は平均より生育が進んだが、11月中旬以降の播種は遅く、多雨による冠水・冠雪や出土・初期生育がやや遅れた。 また、遅播等で生育不良のほ場においては、肥効効果も十分に発揮されず生育不良のまま収穫期となった。そのため、品質も悪く規格外が多くなったため、1等比率が目標を達成できなかった。	担い手への農地の集積を進め、関係機関連携のもと安全・安心な高品質の小麦生産指導を行っている。 平成28年度の県全体の小麦の作況については、気象条件の影響で収穫量・品質に問題あり、作況指数が、1等比率7%と全体的に低減だったため、実施地区においても同じような影響があったと考える。 引き続き栽培指導を徹底し、高品質で良質な小麦の生産を図っていく。				
7	揖斐川町	揖斐川町	小売店等に付与する賞状の割合を24.7%増加する	6.0%	31.1% 7.92/ 79.26	21.1% 16.95/ 80.14	24.7% 23.79/ 96.24	20% 18.22/ 91.08	123.5%	直接販売等の割合24.7%増加	土地利用型作物(稲(新稲葉米を除く))	1等比率の改善	40.7% 直近7年平均 819 55.9% 820 85.4% 821 3.2% 822 24.3% 823 34.9%	29.1%	3.72/ 12.78	16.2/ 25.89	26.34/ 31.32	8.54/ 13.44	9,504,000	4,752,000		4,752,000	H26.9.1	色彩選別機導入により、品質の向上を図るとともに、カメムシ類の被害による斑点米が等級格下げの原因となっていたが、機器から得られた情報を元に、産地全体への技術指導を実施することで、1等比率が改善された。 また、品質の向上が図られたことで、JA・JVF川による買い取りにより「ブランド米」として有利販売につながることができた。	色彩選別機の導入を契機に品質向上が図られ、JAによるプレミアム米等として有利販売につながっている。また、関係者一体となり、担い手への農地の利用集積に取組、農地の維持管理に関する話し合いが進んでいる。				

都道府県平均達成率 101.2% 総合所見 成果目標については、達成しており、産地競争力の強化に向けた総合的推進が図られた。今後も、各施設の利用率等を確保し、継続して効果が発生されるよう支援していく。